

日本人ボランティアからみたコロナ禍の ネパールの障害児教育の現状

— インタビュー調査の質的分析を中心として —

Current Status of Education for Children With Disabilities From the Perspective
of Japan Volunteers During the COVID-19 Pandemic in Nepal.

— Focusing on Qualitative Analysis of Interview Surveys —

長澤 洋信・川上 恵奈・正井 隆晶・冨永 光昭

Hironobu NAGASAWA, Ena KAWAKAMI, Takaaki MASAI, and Mituaki TOMINAGA

要旨

本研究では、コロナ禍でのネパールにおける障害児教育の現状を明らかにすることを目的とし、ネパールの特別支援学校においてボランティア活動の経験のある日本人2名に対しインタビュー調査を実施した。採取したインタビューデータはKH Coderを用いてテキストマイニングをおこない、各サブグラフを構成する単語頻度分析と共起ネットワーク分析を実施したあと、それらの分析データを基にした質的データ分析を実施した。

その結果、ネパールの教育・福祉制度に基づく障害児教育の特徴と課題があり、その歴史的な経緯や文化的背景として障害を含む人権意識の低さがみられることが明らかになった。コロナ禍における教育現場の対応とポストコロナに向けた障害児教育の課題については、教員の専門性向上や教育に関するインフラ整備推進だけでなく、ネパールの教員の専門性や意識の向上に向けた組織的取り組みの必要性が示唆された。

キーワード：ネパール、障害児教育、コロナ禍、ボランティア、KH Coder、質的データ分析

I. 問題の関心と目的

南アジアに位置するネパール (Nepal) は東、西、南の三方をインドに、北方を中国チベット自治区に接する連邦共和制国家である。武力闘争を経て2006年に包括和平が成立し、長く続いていた王政が廃止され、制憲議会制度による連邦民主共和制に移行することになった。2015年9月20日には新憲法が公布された (外務省, 2021) が、長くカースト制度が敷かれてきたことにより、今でもその名残ともいえる文化・風習に伴う様々な課題がみられ、障害児者の中でも障害のある女性の社会的地位は低く、教育制度、スポーツ、就労、貧困問題などにおいても、その影響がみられる (独立行政法人国際協力機構, 2021)。

在ネパール日本国大使館によると、隣国の中国で新型コロナウイルス感染症が流行し始めて

すぐに、ネパールではロックダウンや学校等公共施設の閉鎖を実施することで感染拡大の抑制を図ったが、人の移動に強力な制約が課せられることによって、国内外からの教育支援や海外からのボランティア支援についても困難が生じた。このような経緯の中で、従来から指摘されていたネパールの障害者問題は、新型コロナウイルス感染症の流行によってより顕著になったと考えられる。しかし、カースト制による女性の地位・貧困・教育制度の問題、さらには2015年に発生したネパール大地震（ゴルカ地震）についての報告はみられるが、障害児教育についての調査研究や報告はほとんどなされていないのが現状である。

これまでのネパールにおける障害児教育の先行研究を明らかにするために、国内学術論文検索サイトCiNiiにおいて「ネパール」・「教育」のキーワードで検索したところ、558件の論文が該当した（2023年3月25日現在）。その内、ネパールの教育について書かれているものは290件であった。次に、「ネパール」・「障害児」で検索すると8件の論文が該当し、「障害児」のキーワードを「特別支援教育」・「特別支援学校」と変換し検索すると該当する論文は0件であった。また、「ネパール」・「コロナ」のキーワードで検索すると23件の論文が該当した。しかし、コロナ禍のネパールの障害児教育についての報告を検索するために、「インタビュー」や「障害児」・「特別支援教育」などのキーワードを加えると、該当する論文は斎藤他（2022）によるコロナ禍の日ネパール人とネパール人学校の実態に関する研究の1件のみであった。

そこで本研究では、コロナ禍でのネパールにおける障害児教育の現状を明らかにすることを目的とし、ネパールの特別支援学校においてボランティア活動の経験のある日本人2名に対しインタビュー調査を行い、KH Coderを用いたテキストマイニング結果（各サブグラフを構成する単語頻度分析と共起ネットワーク分析の結果）を基にした質的データ分析を実施した。

II. 方法

1. 調査対象

本調査の対象は、ネパールでボランティア活動を行なった経験のある日本人A及びBの2名とした。Aは、ネパール在住の30代男性で、日本で特別支援学校教諭免許を取得し、特別支援学校において勤務経歴がある。調査実施の2021年の10年前から、柔道を通してネパールの聴覚障害児（者）との関わりを始め、現在はカトマンズにある聾者の学校や寮、孤児院をフィールドにボランティア活動を継続実施している。Aは聴覚障害児（者）の教育や福祉の現場で取り組みを継続していることから、ネパールの特別支援教育の現状をボランティアの視点から語る事が可能であると考え、インタビューの対象とした。

Bは、独立行政法人国際協力機構（JICA）の協力隊としてネパールで活動した経験のある日本在住の30代女性である。日本で保健体育教諭免許を取得しているが、学校での勤務経歴はない。日本では、脊髄損傷者のリハビリテーション業務に従事してきた。ネパールでは2017年から障害者スポーツであるボッチャを通じたボランティア活動を開始し、特別支援学校、脊髄損傷専門の学校、障害者施設など、ネパール国内の様々な施設で取り組みを展開してきた。Bは肢体不自由児（者）の教育や福祉の現場で取り組みを継続していることから、ネパールの特別支援教育の現状をボランティアの視点から語る事が可能であると考え、インタビューの対象

とした。

2. 調査手続き

インタビュー調査は、ネパールにおいて新型コロナウイルスによるパンデミックが発生した2020年の翌年である2021年に、Zoomを用いた半構造化面接として実施した。インタビュー時間は、1名あたり約90分であった。

インタビューの記録については、調査協力者の同意を得て、Zoomの録画機能とICレコーダーを使用した。このインタビューの逐語記録を本研究の主たる分析対象とし、樋口（2020）が作製・公開している計量テキスト分析ソフトウェアKH Coder（Ver3. Beta.05）を用いて分析・検討を行った。

3. 調査項目

調査項目は大きく二つのテーマに分かれており、①ネパールの教育事情（ボランティアを実施した学校の状況、障害児の教育の状況など）、②新型コロナウイルス感染拡大による障害児教育の影響と今後の課題を話題の起点とした。

4. 分析方法

分析対象とするA及びBへのインタビュー結果である逐語録を、KH Coderを用いてテキストマイニングを実施し、「新型コロナウイルス感染拡大による障害児教育の影響と今後の課題」について分析することとした。まず、インタビュー結果の分析前に、逐語録にある表記上または表現上の誤りや誤字脱字等の修正を行った。さらに、短縮化した表記、カタカナ・ひらがな等の表記を統一し、同義語が同語として抽出されるための語彙修正（例えば「子」を「子供」、「養護学校」を「特別支援学校」など）を行った。

以上のクリーニング作業をおこなった逐語録データを、KH Coderの前処理（出現する段落、文、語を集計し、データベース化する作業）にかけた。抽出語リストと前処理の項目の複合後のリストを繰り返し確認し、抽出が適切でなければ前処理の項目の「語の取捨選択」を行ってから再度前処理を実行した。そのまま出現頻度順のリストを出すと、「する」「ある」等の動詞や「人」や「自分」などの名詞や代名詞、その他、分析のためのキーワードにはならないと思われる語がリストの上位を占めるので、そのような語はKH Coderの除外リストに入れて分析対象から外した。

本研究では、これら前処理を行ったデータを分析し、単語頻度分析、共起ネットワーク分析、各サブグラフを構成する抽出語とそのデータ（KWICコンコーダンス）の検討による質的データ分析を実施した。

5. 倫理的配慮

研究協力者に対しては、インタビュー調査開始の前に研究の趣旨と方法、インタビュー内容を記した資料を用いて説明した。また、研究協力に関する利益・不利益がないこと、個人情報

の守秘、研究データの取り扱いについて口頭で説明し、同意書に署名を求め、同意を得た上で半構造化面接を実施した。

なお、Zoomでインタビュー結果の動画ファイルと音声ファイルを作成し、音声ファイルのみを研究者のパソコンにダウンロードした時点で、Zoomサーバー上の動画ファイル・音声ファイルの両方を消去した。また、インタビューで語られた固有の名称（人名、機関名等）は、アルファベットに置き換えた。

Ⅲ. 結果

「強制抽出語リスト」「除外する品詞リスト」「除外する抽出語リスト」を作成（表1）し、「語の取捨選択」を実施した上で前処理を実行したところ、総抽出語数（使用）は8,986語（3,219）が抽出され、何種類の語が含まれていたかを示す異なり語数（使用）は1,179語（907）であった。これらの前処理を実施したテキストデータを対象に、インタビュー結果の全体的な特徴として、単語頻度分析（表2）、回答者の特徴語分析（表3）、共起ネットワーク分析によるサブグラフ（modularity）検出（図1）の結果を示す。さらに、共起ネットワークのサブグラフ（modularity）検出における各サブグラフを構成する抽出語とそのデータ（KWICコンコーダンス）の質的データ分析の結果として、カテゴリー関連図（図2）を示す。

表1 前処理に使用した除外品詞と強制抽出語、除外後のリスト

強制抽出語	スマホ、特別支援学校、特別支援教育、特別支援学級、 脊髄損傷、聾学校、知的障害、ロックダウン、脳性麻痺、 クリケット
使用しない品詞	代名詞、地名
使用しない抽出語	言う、思う、感じ、前、人、他、見る、持つ、出す、多分、 呼ぶ、出る、年、クリ、ケット、今

表2 抽出語における出現頻度順の単語のリスト

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
子供	76	車椅子	14	基本	8
学校	71	ポッチャ	13	仕事	8
先生	66	帰る	12	週	8
ネパール	62	使える	11	女性	8
障害	35	支援	11	入れる	8
自分	34	政府	11	脳性麻痺	8
教える	33	知る	11	普通	8
寮	33	必要	11	お手伝い	7
手話	29	スマホ	10	クラス	7
柔道	25	違う	10	コロナ	7
日本	23	使う	10	パキスタン	7
聾学校	23	一番	9	ボール	7
聾者	22	関わる	9	ロックダウン	7
生徒	20	結構	9	悪い	7
授業	19	時間	9	交流	7
行く	18	理解	9	親	7
作る	18	JICA	8	増える	7
特別支援学校	17	NGO	8	知的障害	7
来る	17	お金	8	喋る	7
多い	16	オンライン	8	入る	7
田舎	15	ボランティア	8	練習	7
スポーツ	14	海外	8		

1. 単語頻度分析の結果

前処理によって得られたデータファイルを使用し、単語頻度分析を行った。抽出語における出現頻度順の単語のリストを、サンプルとして表2に提示する。サンプルであるため、出現回数は7回までとした。上位の抽出語から「子供」76回、「学校」71回、「先生」66回、「ネパール」62回、「障害」35回となっている。

次に、調査対象者それぞれの回答における特徴的な単語を抽出する分析を実施した。この分析では、データ全体に対してそれぞれの調査対象者に特に高い確率で出現する語が抽出できる。

抽出される語は、単なる頻出単語ではなく、全体のデータから抽出される特徴語となる。分析した結果を表3に示す。抽出された単語の右側に書かれている数字は、それぞれの調査対象者の回答の関連を表すJaccardの類似性測度であり、0から1までの値をとり、1に近づくほど関連が強い。分析の結果、Aについては、自身のボランティア経験と関連すると考えられる「聾学校」「聾者」「寮」等が特徴として挙げられた。一方Bについては、「学校」「子供」「先生」「作る」等、一般的な語句のみが挙げられ、特徴的な語句はみられなかった。

表3 ネパールの障がい児の教育事情に関する回答者の特徴語の抽出

Aの回答		Bの回答	
聾学校	.387	学校	.425
聾者	.290	子供	.410
寮	.242	先生	.368
柔道	.226	作る	.300
手話	.194	生徒	.300
教える	.189	自分	.297
基本	.156	障害	.294
ボランティア	.152	特別支援学校	.233
多い	.143	お手伝い	.207
健聴	.129	時間	.207

2. 共起ネットワークによる分析結果

共起とは、同じ文章あるいは段落の中にある語とある語が同時に出現することであり、共起ネットワークは、出現パターンの似通った語や共起の程度が強い語を線で結んだネットワークとして描き、語と語の結びつき方を表したものである（樋口, 2020）。円の大きさは言葉の頻度の高さを、円をつなぐ線の距離・濃さは関連性の深さを示している。ここでは、抽出語の関連性やつながりを理解しやすいため、この手法を用いて分析する。なお、共起関係の算出にはJaccard係数を使用し、抽出語の最小出現回数を6回、描画する共起関係の絞り込みを描画数90に設定した。

共起ネットワーク分析のサブグラフ（modularity）検出結果を図1に示す。比較的強く結びついている語を自動的に検出してグループ分けを行い、その結果を色分けによって示されている。この共起ネットワーク（サブグラフ検出）では、01から07のサブグラフの番号順で特徴的な上位語の結びつきをみると、01では「時間」「政府」「支援」に関連した結びつき、02では「スポーツ」「車椅子」「支援」に関連した結びつき、03では「先生」「学校」「子供」「ネパール」「障害」に関連した結びつき、04では「手話」「聾者」に関連した結びつき、05では「生徒」「授業」「オンライン」「スマホ」に関連した結びつき、06では「海外」「お金」「ボランティア」に関連した結びつき、07では「聾学校」「寮」「田舎」「帰る」に関連した結びつきがみられた。

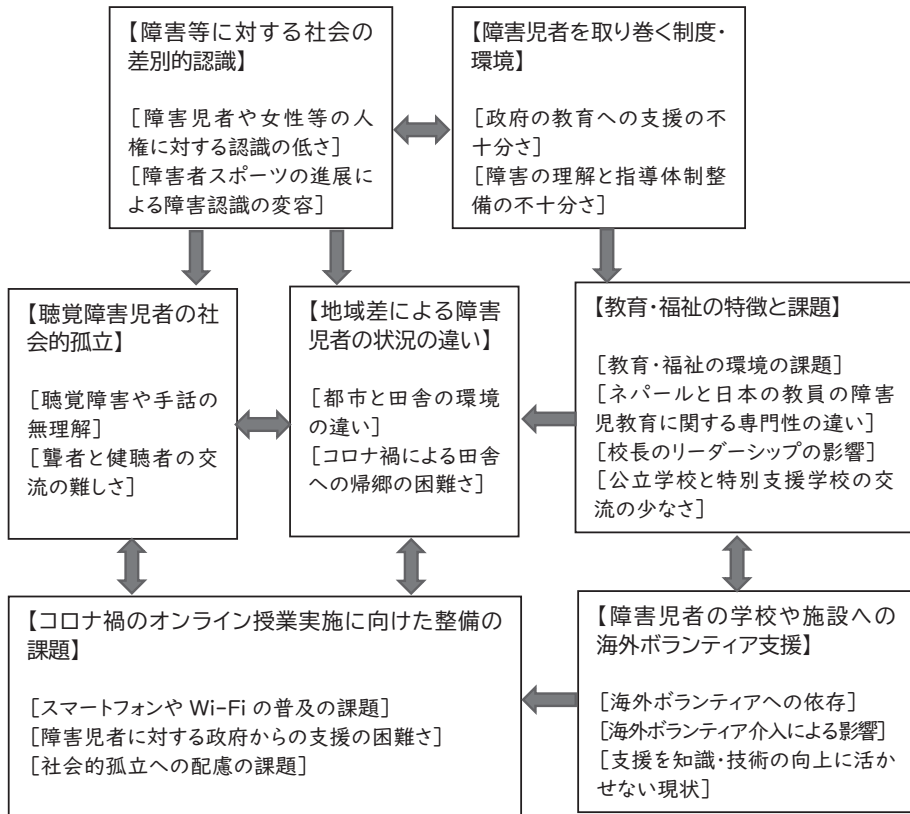


図2 「コロナ禍におけるネパールの障害児教育の現状と課題」 カテゴリー関連図

(2) ストーリーライン

解釈し生成したカテゴリー及びサブカテゴリーから成る分析結果によるストーリーラインは、以下の通りである。

ネパールの障害児教育の状況の要因として、〔政府の教育への支援の不十分さ〕があり、教育財政や教員の専門性等の課題が解決されないことによる〔障害の理解と指導体制整備の不十分さ〕が生じるなど、ネパールが抱える【障害児者を取り巻く制度・環境】の課題がある。一方、障害児者に影響する心理・社会的要因として【障害等に対する社会の差別的認識】もあり、〔障害児者や女性等の人権に対する認識の低さ〕が、障害児教育のあり様に強く影響している実態がある。また、近年の〔障害者スポーツの進展による障害認識の変容〕に関するエピソードもみられ、障害者主体の取り組みが広がることによってネパール市民の人権認識が改善するような様子もみられた。

ネパールの【教育・福祉の特徴と課題】については、教育・福祉制度や財政出動等に関する〔教育・福祉の環境の課題〕や教育観や指導スキル等に関する〔ネパールと日本の教員の障害児教育に関する専門性の違い〕がある。政府による学校への施策や指示等が希薄なため、学校経営や人材確保において〔校長のリーダーシップの影響〕が大きい。ネパールの教育全般にお

ける障害児教育の位置づけについては、〔公立学校と特別支援学校の交流の少なさ〕があるため、社会的認知度や重要度が低い状況がある。この状況を踏まえ、様々な団体による【障害児者の学校や施設への海外ボランティア支援】が展開されているが、経済的にも人材的にも〔海外ボランティアへの依存〕傾向がある。〔海外ボランティア介入による影響〕として、学校内の規律に関する意識が高まる側面もあるが、ネパールの教員には〔支援を知識・技術の向上に活かさない現状〕があり、教育の質的向上に向けた課題となっている。

このような障害児者を取り巻く教育・福祉の現状と課題について、実際には〔都市と田舎の環境の違い〕による【地域差による障害児者の状況の違い】もある。新型コロナウイルスによるパンデミック時においては、都市部以外の地域では障害への理解が低いことが影響して、〔コロナ禍による田舎への帰郷の困難さ〕が顕在化した。聴覚障害者についても、〔聴覚障害や手話の無理解〕のため〔聾者と健聴者の交流の難しさ〕があり、コロナ禍において【聴覚障害児者の社会的孤立】が顕在化した。

【コロナ禍のオンライン授業実施に向けた整備の課題】としては〔スマートフォンやWi-Fiの普及の課題〕があったが、その中でも特に〔障害児者に対する政府からの支援の困難さ〕があった。また、その結果として生じた障害児者を含む社会的弱者の〔社会的孤立への配慮の課題〕が、コロナ禍において顕在化していた。

（3）生成した各カテゴリー・サブカテゴリーの分析プロセスと内容

生成した18個のサブカテゴリーと7個のカテゴリーについて、以下にその分析プロセスを示す。

カテゴリー 01) 障害児者を取り巻く制度・環境

ネパールの障害児教育の状況の要因として、〔政府の教育への支援の不十分さ〕と〔障害の理解と指導体制整備の不十分さ〕の2つのサブカテゴリーを生成し、それらを統合したカテゴリーとして【障害児者を取り巻く制度・環境】を生成した。

① 〔政府の教育への支援の不十分さ〕

「〔コロナ禍に学校に対して〕政府からの補助もない。特別支援学校とか障害者施設に通っている子どもたちは田舎に帰っていました。」とあるように『教育に対する財政支出や補助の少なさ』があった。それを踏まえて、「団体での支援もあるけど、個人での寄付が多い。ネパールの特別支援学校は、（教育技術等に関する）海外からの支援がすごい。」といった海外ボランティアを受け入れている現状がある一方、「ネパール政府の考え方は民間の人たちとは違う。ネパール政府が海外の企業とかをあんまり入れないようにするためか、NPOとかNGOとかもあんまり来ないでほしいっていうふうにしている。」とあるように、『海外ボランティア等との協働に対する政府の消極性』がみられた。これらのコンコーダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして〔政府の教育への支援の不十分さ〕を生成した。

② 〔障害の理解と指導体制整備の不十分さ〕

「脳性麻痺（の子ども）って、知的障害がなくても知的障害の子どもたちと一緒に（の教室）

に入れられちゃうことがあるじゃないですか。喋るのがスローだったり反応とかがゆっくりだったりするから“この子ども、知的障害はないだろうな”って思う子どもでも、一緒の教室にいる。」「すごい大人数なところだと、生徒30人くらいを一部屋に入れて、先生が一人、お手伝いが二人くらいで、子どもたちが教え合っているっていうところ（クラス）もあった。」とあるように、『障害の知識・理解の不十分さ』によって『障害児が配慮なく指導されている通常の学級』の実際など、『教育的ニーズに十分な配慮がなされない現状』があることが明らかになった。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして〔障害の理解と指導体制整備の不十分さ〕を生成した。

カテゴリー 02) 障害等に対する社会の差別的認識

障害児者に影響する心理・社会的要因として〔障害者や女性等の人権に対する認識の低さ〕と〔障害者スポーツの進展による障害認識の変容〕の2つのサブカテゴリーを生成し、それらを統合したカテゴリーとして【障害等に対する社会の差別的認識】を生成した。

① 〔障害者や女性等の人権に対する認識の低さ〕

「ネパールに長く住めば、障害者の地位が低いとか女性の地位が低くなっていくことは思います。」「学校に通えない子どもたちはたくさんいるので。カトマンズは結構発展しているからそういった問題も少なくなってきたけど、田舎の方に行くと（学校に通えない子どもの存在は）結構あるなっていうことは思う。」「ネパールは女性や障害者がスポーツをするっていうことがない。例えば、ボッチャは障害者がやるスポーツだよって伝えても“じゃあ自分には関係ないね”って去っていく。」「障害者だけじゃなくて（男性と比べて）女性の教育に関しても（差が）すごいと思う。」とあるように、『障害者や女性等の人権の低さ』があり、それによって『障害者や女性等の教育機会の少なさ』が生じていることが明らかになった。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして〔障害者や女性等の人権に対する認識の低さ〕を生成した。

② 〔障害者スポーツの進展による障害認識の変容〕

「健常者のスポーツだったらその国に予算がおりたりするんですけど、障害者のスポーツってなったら絶対に国からの予算はおりない。」とあるように、『政府の障害者スポーツに対する支出の消極性』がある。しかし、「私がネパールに行った2017年に、ネパールで10年ぶりの選挙が開かれた。その時の大臣の一人が障害者支援に力を入れている人だったんです。その人が就任してから、今までなかったのに、初めて全国障害者スポーツ大会が開かれた。」「政府が主催はしてくれているので各スポーツのメンバーが集まってくれた開会式だったりの時の軽食代とかは全部政府が払ってくれて。」「“すごい将来に希望が持てるようになったから、ボッチャと出会えてよかったです”って言っていた。先生も自分の教えている子どもたちの成長を見てすごい喜んでくれていたから、そこがすごいよかったです。」とあるように、近年の『障害者スポーツの進展』によって『障害への認識の変化』に関する兆候がみられた。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして〔障害者スポーツの進展による障害認識の変容〕を生成した。

カテゴリー 03) 教育・福祉の特徴と課題

ネパールの障害児教育及び障害者福祉の特徴と課題として、〔教育・福祉の環境の課題〕〔ネパールと日本の教員の障害児教育に関する専門性の違い〕〔校長のリーダーシップの影響〕〔公立学校と特別支援学校の交流の少なさ〕の4つのサブカテゴリーを生成し、それらを統合したカテゴリーとして【教育・福祉の特徴と課題】を生成した。

① 〔教育・福祉の環境の課題〕

「障害者ID (disability ID cards : ネパールの障害手帳) を持っている子どももいるけど、田舎にいたり小規模の学校に行っている子どもの中には持っていない子どもも普通にいる。だから障害があるかどうかもわからない。」とあるように、『障害者ID等の障害者福祉制度』があるものの、現状として『障害者IDの普及率の低さ』があり、障害児の総数や実態を把握することが難しい。また、「ネパール (の特別支援学校で) は1クラスに生徒が30人です。(日本と) 全然違います。」「私が行っていたバクタブルのところは、その他の特別支援学校では対応しきれない子どもたちがそこに集結している。障害が重いとか、費用が安いとかで。バクタブルの特別支援学校は、その他では対応を断られた子どもたちも受け入れる感じです。」「すごい大人数なところ (特別支援学校) だと、生徒30人くらいを一部屋にボンって入れて、先生が一人、お手伝いが二人くらいで子どもたちが教え合っているところもあった。そこは時間割もない。」「カトマンズにいと差別はそこまで感じないけど、学校に通えない子どもたちはたくさんいるんで。聾で学校に通えるのは、本当に3割とか4割くらい。」とあるように、現状の教育環境では『障害児者が適切な教育や福祉を受けることの難しさ』があった。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして〔教育・福祉の環境の課題〕を生成した。

② 〔ネパールと日本の教員の障害児教育に関する専門性の違い〕

「ネパールでは (日本にある) 学習指導要領とか個別の指導計画とかない。」とあるように、障害児教育の基準となる『学習指導要領や個別の指導計画等の未整備』が課題としてある。また、「ちゃんとした検査を受けられることはあまりないと思います。“他の子どもについていけないから障害あるわ” くらいの感じだと思います。」「田舎の学校に行ったときに、目が悪くて黒板が見えないから授業についていけなくなった子どもがいた。カトマンズで視力検査したらとても悪くて。でも、話をしたら授業をわかってた。先生も親も“この子は低学力か知的障害だと思っていた” っていう感じでした。」「海外から (指導技術等を) 学んだけど、自分たちで応用する (ための) 知識がない。」とあるように、『障害児教育に関する教員の専門性の課題』があった。一方、「ネパールの聾学校は聾学校の先生になるのに手話の資格をちゃんと持っていないといけない。」とあるように、『聾教育における手話資格の重視』があり、『教員の専門性の捉え方にある違い』もみられた。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして〔ネパールと日本の教員の障害児教育に関する専門性の違い〕を生成した。

③ 〔校長のリーダーシップの影響〕

「ネパールの学校って、どうしたら学校って言えるのかはわからないけど、校長先生の力量で変わってくる。」とあるように、『校長のリーダーシップによる学校経営の差』があった。また、「校長先生の顔が広くて人脈もあったら、ボランティアとかお金を引っ張ってこられるか

ら学校も大きくできる。先生も雇えて生徒もいっぱい受け入れられるみたいなどころがある。」
「大規模な特別支援学校だと、カリキュラムもあって、特に支援が必要な重度（な障害）の子どもには、プラスアルファで先生がついていた。」とあるように『校長のリーダーシップによる教員数やボランティア等の差』もあった。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして〔校長のリーダーシップの影響〕を生成した。

④ 〔公立学校と特別支援学校の交流の少なさ〕

「公立学校や私立学校では当たり前知っていることを知らない。例えば、じゃんけん。教える人がいないから先生も知らないし、ローカルな特別支援学校ではじゃんけんが浸透してなかった。」とあるように、『公立学校と特別支援学校等の交流の少なさ』がある。また、「その他の特別支援学校とか公立学校や地域（の学校）との交流はない。障害者への偏見がまだまだあるから。」とあるように『交流の難しさの根底にある社会の偏見』が示された。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして〔公立学校と特別支援学校の交流の少なさ〕を生成した。

カテゴリー 04) 聴覚障害児者の社会的孤立

ネパールの聴覚障害児者の置かれている状況として、〔聴覚障害や手話の無理解〕と〔聾者と健聴者の交流の難しさ〕の2つのサブカテゴリーを生成し、それらを統合したカテゴリーとして【聴覚障害児者の社会的孤立】を生成した。

① 〔聴覚障害や手話の無理解〕

「聾者の存在がないものになっている気がして。もう少しみんながこういう人もいるんだよってことを知ったり理解してくれれば、聾者も生きやすくなると思う。」「手話で“ありがとう”“こんにちは”を覚えるだけでも、聾者は生きているのがだいふ楽になると思う。」とあるように、『聾者の存在に対する意識の低さ』『手話に対する認知度の低さ』があった。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして〔聴覚障害や手話の無理解〕を生成した。

② 〔聾者と健聴者の交流の難しさ〕

「その他の学校や地域と（聴覚障害児の学校と）の交流はない。」「聾者だから健聴者の子どもたちとは関わりが持てないというか、言葉が違うから。言葉が通じないからなかなか健聴者と交流が持てない。」「今、聾者と健聴者の中ですごい壁があるので、（交流の機会をつくるということは）その垣根を壊すことになるかなって思う。」とあるように、〔聴覚障害や手話の無理解〕を背景とした『聾者と健聴者との関わりの難しさ』『交流が難しい環境』があった。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして〔聾者と健聴者の交流の難しさ〕を生成した。

カテゴリー 05) コロナ禍のオンライン授業実施に向けた整備の課題

コロナ禍における障害児教育の状況として、〔スマートフォンやWi-Fiの普及の課題〕〔障害児者に対する政府からの支援の困難さ〕〔社会的孤立への配慮の課題〕の3つのサブカテゴリー

を生成し、それらを統合したカテゴリーとして【コロナ禍のオンライン授業実施に向けた整備の課題】を生成した。

① [スマートフォンやWi-Fiの普及の課題]

「コロナになってから、聾者は特にオンライン授業が増えた。」「ネパール人は結構スマホを持っている。(しかし) スマホがあっても、金銭面やWi-Fi(環境)の問題がある。」「Wi-Fiが必要だってなって、自分たちで寮のWi-Fi代を出してあげたりとか、そういうことをロックダウンの時はやっていました。」とあるように、『コロナ禍で求められたオンライン授業』と、それによって各児童生徒に準備することが求められた『スマートフォンの所有やWi-Fi環境の課題』があった。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして[スマートフォンやWi-Fiの普及の課題]を生成した。

② [障害児者に対する政府からの支援の困難さ]

「コロナになってから、聾者は特にオンライン授業が増えた。みんなスマホを買わないと授業ができないので、スマホを買ってあげました。政府や学校が(スマートフォンを)提供するなんてことはない。」とあるように、『政府による十分な教育保証の困難さ』とともに『支援者によるオンライン環境の工夫』があった。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして[障害児者に対する政府からの支援の困難さ]を生成した。

③ [社会的孤立への配慮の課題]

「コロナが流行ってロックダウンが始まったときに田舎に帰っていた子どもたちが、(田舎では)手話を使える人がいないから、田舎ですごい孤独になっているって言って。」のような『急な帰郷による人間関係上の孤立』や、「スマホがないなら置いてけぼりって感じだったかな。日本みたいに“オンライン授業するのにスマホがない子どもたちはどうするんだ”みたいなことはない。」のような『オンライン環境が整わないことによる孤立』があった。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして[社会的孤立への配慮の課題]を生成した。

カテゴリー 06) 障害児者施設への海外ボランティア支援

海外ボランティア等による障害児者施設への支援の状況として、[海外ボランティアへの依存][海外ボランティア介入による影響][支援を知識・技術の向上に活かさない現状]の3つのサブカテゴリーを生成し、それらを統合したカテゴリーとして【障害児者施設への海外ボランティア支援】を生成した。

① [海外ボランティアへの依存]

「ボランティアは必要です。あとは教えてくれる人も必要だと思うし、一番は金銭面だね。例えば、柔道をやるにしても、障害者の柔道っていう取り組みに対しては、国からの予算が0円。」「特別支援学校は、(教育技術等に関する)海外からの支援がすごい。」とあるように、ネパール政府の『海外資金援助への依存』の傾向があり、『海外ボランティア介入の常態化』があった。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして[海外ボランティアへの依存]を生成した。

② [海外ボランティア介入による影響]

「公立学校とか私立学校でも（携帯）電話が鳴ったら、（授業中でも）先生がすぐ電話に出ちゃう。でも、特別支援学校はそれがない。特別支援学校は、（教育技術等に関する）海外からの支援がすごいから、支援先の人たちが来た時に先生が携帯（電話を）触っていたら支援がなくなっちゃうかもしれないから、絶対触らない。」「ネパールってポイ捨ても当たり前だけど、その特別支援学校はそれも絶対させない。それも海外からの支援が入っているからって（いう面は）ある。」とあるように、『支援側の習慣による圧力』を感じる結果、『海外ボランティア介入による文化の変化』が生じていた。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして [海外ボランティア介入による影響] を生成した。

③ [支援を知識・技術の向上に活かせない現状]

「海外から（指導技術等を）学んだけど、自分たちで応用する（ための）知識がない。」「日常で使う「スプーン」とかの単語を教えた方がいいんじゃないかって言っても、先生たちが“教え方がわからない”ってなる。（自分たちで子どもたちに）教えるだけの技術と知識がない。」とあるように、[海外ボランティアへの依存] と関連して、『教育改善への意欲の低さ』や『海外ボランティアの知識や技術の定着の難しさ』があった。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして [支援を知識・技術の向上に活かせない現状] を生成した。

カテゴリー 07) 地域差による障害児者の状況の違い

ネパールの居住地による障害者の置かれている状況として、[都市と田舎の環境の違い]と[コロナ禍による田舎への帰郷の困難さ]の2つのサブカテゴリーを生成し、それらを統合したカテゴリーとして【地域差による障害児者の状況の違い】を生成した。

① [都市と田舎の環境の違い]

「障害者IDを持っている子どももいるけど、田舎にいたり小規模学校に通っている子どもの中には持っていない子どもも普通にいる。」「学校に通っている子どもたちの7割くらいはその寮に住んでいる。寮に住んでいる子どもの2割くらいは、家がなかったり親に帰ってくるって言われていた。」とあるように、『田舎の障害者福祉の遅れ』だけでなく、『都市以上に根深い田舎の障害に対する偏見』があった。これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして [都市と田舎の環境の違い] を生成した。

② [コロナ禍による田舎への帰郷の困難さ]

「ネパールのデザインでも、“帰る場所がないから私はここにいる”って言って寮に残っている。」とあるように、『パンデミックで求められた都市から田舎への帰郷』に対して、『都市以上に根深い田舎の障害に対する偏見』等から『障害への無理解や偏見等で生じた帰郷困難』が生じていた。帰宅できたとしても「コロナが流行ってロックダウンが始まったときに田舎に帰っていた子どもたち、手話を使える人がいないから田舎ですごく孤独になっているって言っている。」とあるように、[障害の理解と体制整備の不十分さ] から『帰郷時の孤独』があった。「これらのコンコダンスやコードをふまえ、サブカテゴリーとして [コロナ禍による田舎への帰郷の困難さ] を生成した。」

Ⅳ 考察

図2にある「コロナ禍におけるネパールの障害児教育の現状と課題」カテゴリー関連図を基にした質的データ分析の結果による考察として、以下の3点が示唆された。

(1) ネパールの教育・福祉制度に基づく障害児教育の特徴と課題

コロナ禍以前から続くネパールの障害児教育の現状と課題として、〔政府の教育への支援の不十分さ〕〔障害の理解と指導体制整備の不十分さ〕等からなる【障害児者を取り巻く制度・環境】があげられた。これらは、【教育・福祉の特徴と課題】にある〔教育・福祉の環境の課題〕と関連し、障害児教育の充実の妨げとなる制度上の課題と考えられる。コンコダンスによると「(コロナ禍の学校に対して) 政府からの補助もない。特別支援学校とか障害者施設に通っている子どもたちは田舎に帰っていました。」とあるように、コロナ禍においては障害児教育が成立しない状況が生じていた。

石田(2014)は、ネパールの子どもたちへの公平な教育の提供を阻害する社会経済面の要因として、ジェンダー・言語・カーストによる格差と並べて、障害による格差を指摘している。Government of Nepal National Planning Commission (2016)によると、ネパール全体としては2015年時点で初等教育就学率が96.6%に達しているが、ジェンダーをはじめとした社会経済面の要因による就学率の差異があり、特に〔都市と田舎の環境の違い〕による就学率の差異が顕著である。障害児についても同様の傾向と考えられるが、「障害者IDを持っている子どももいるけど、田舎にいたり小規模の学校に行っている子どもの中には持っていない子どもも普通にいる。だから障害があるかどうかもわからない。」とあったように、都市部以外の地方の情報は把握が難しい。

ネパールの障害者ID(障害者手帳)の制度については、井上(2011)の報告によると「第10次5か年計画(2002～2007)で障害者証の発行、障害者手当などを盛り込んでいる」が、2017年3月末時点で障害者手帳を所持している者は251,336人であり、障害者手帳の保持率は障害者総人口の49.0%にとどまっていると指摘されている。結果、およそ5割の障害者は政府からの支援やサービスを受けられていないことになるが、この統計に関しても、ネパールでは都市部と郊外地域で医療環境に格差があり、検査が受けられず障害の有無がわからないケースを想定すると、障害者の正確な実数については、把握できない状況にある。

一方、「ネパールの特別支援学校は、海外からの(教育技術等に関する)支援がすごい。」とあるように、【障害児者の学校や施設への海外ボランティア支援】が展開している実態もみられた。実際、Government of Nepal National Ministry of Education, Science and Technology (2022)によると、ネパールの教育予算自体は、2017年から2021年の間に1.42倍と増加しているが、9.60%が諸外国からの支援資金となっている。しかし、「ネパール政府が海外の企業とかをあんまり入れないようにするためっていうか、NPOとかNGOとかもあんまり来ないでほしいっていうふうにしている。」とあるように、ネパール政府は海外ボランティアの支援や介入に対して消極的な実態が指摘された。また、教育現場でも「海外から(指導技術等を)学んだけど、自分たちで応用する(ための)知識がない。」「日常で使う“スプーン”とかの単語を教えた方がい

いんじゃないって言っても、先生たちが“教え方がわからない”ってなる。教えるだけの技術と知識がない。」とあるように、海外からの支援を教育の充実に活かしきれていない現状もみられた。これら結果から、ネパールの障害児教育においては、ネパール政府の財政支出や教育制度上の課題だけでなく、海外からの教育技術等の支援をネパールの教育技術の発展に活かしきれていない状況が推察された。

なお、これらの教育制度上の課題は、〔ネパールと日本の教員の障害児教育に関する専門性の違い〕にあった教員の専門性の課題にも影響している。「ネパールでは学習指導要領とか個別の指導計画とかない。」「ちゃんとした検査を受けられることはあまりないと思います。“他の子どもについていけないから障害あるわ” くらいの感じだと思います。」など、ネパールにおける学校制度や教員の専門性において、障害児教育の必要性が認識されていない状況が推察された。石田（2014）が、障害を持つ子どもたちが通えるような学校の施設、教材等は整備されず、特別支援教育の訓練を受けた教員も限られている現状を指摘しているように、障害児教育に携わる教員の専門性にも課題があると考えられる。

ネパールの教員養成の実際については、Man B.Bhandari（2015）が教育の質に焦点を当てて研究を行い、多くの教員は資格を持たず、教員研修を受けないまま政治指導者によって任命をされ、教員・学校運営委員会・地元の政治家が公教育の質を低下させていると指摘している。このような公教育の質の低迷は、石田（2014）が、私立学校と比較し公立学校の教育の質に問題があると指摘している点と一致し、本研究の「私立学校とかタブレットを持てる子どもたちはそれで授業して、授業ができない子どもたちはオンラインとオフラインを併用していたって言っていました。公立学校はそういうのはなかったけど宿題は出していました。政府からの補助もないから、特別支援学校は授業もできない。」といったインタビュー結果とも一致する。これらの公教育の低迷があるからこそ、〔校長のリーダーシップの影響〕が学校教育に強く影響しているとも考えられる。

1990年に行われた「万人のための教育世界会議」で合意した国際社会共通目標の「万人のための教育（Education for All: EFA）」や、2000年開催の国連ミレニアム・サミットで合意した「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）」とその後継の「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」を踏まえ、2015年時点でネパール全体の初等教育就学率が96.6%（Government of Nepal National Planning Commission, 2016）に達している。この現状から、現在は「量」から「質」に重点を置いた教育が進められつつあり、このような「質」の高い教育に対する期待から、私立学校に在籍する子どもの割合も増加し、私立学校在籍者数の割合は1995年の7.5%から2010年には26.8%と増加している（Central Bureau of Statistics, 2011）。しかし私立学校においても、独自の教員研修や特別な教員養成制度があるわけではなく、中には教員免許を持たず、無資格状態で教壇に立っている教員が在籍する学校もある。江崎（2021）も「低額私立学校の教員の中には、教員待遇は公立学校より悪く、無資格教員すら教壇に立っている学校もある。」と指摘しており、ネパールの私立学校の教育の質が高いとはいえない。

以上のように、障害児教育の充実に向けた課題の背景に、ネパールの教育・福祉制度や教員

養成の実態と課題があり、障害理解や体制整備の課題によって教育格差がみられるネパールの障害児教育を充実させるためには、教育への財政支出の充実と合わせて、障害児教育に関する基本的理解に基づく学校経営方針や、それに基づく教員の職務に対する意識や専門性の向上、さらにはそれを推進するための校長等経営者によるリーダーシップが必要であることが示唆された。

(2) 障害を含む人権意識の低さ

ネパールの障害児教育やその基盤となる教育・福祉制度の現状と課題は、ネパールの文化背景に基づく人権意識とも深く関連する。ネパールにおける【障害等に対する社会の差別的認識】を理解するためには、ネパール特有の複雑な文化的背景や歴史的な経緯に対する認識が重要である。ネパールの人口は約2,800万人であるが、92カ言語を話す123の民族が含まれ、世界でも有数の多民族国家の一つである。文化や民族性による多様な影響がある一方、財源が限られているため、社会的および教育的な不平等に陥りやすい。特にカースト、民族、都市部と農村部の大規模な分裂等は、ネパールの社会及び教育にとって、大きな課題である (Robin Shields & Jeremy Rappleye, 2008)。すなわち、国家の構成や社会的背景から社会的格差が生じやすい状況にあり、障害による教育格差の実態もその一側面ととらえることができる。

本研究でも「ネパールに長く住めば、障害者の地位が低いとか女性の地位が低いなっていうことは思います。」「ネパールは女性や障害者がスポーツをするっていうことがない。例えば、ポッチャは障害者がやるスポーツだよって伝えても“じゃあ自分は関係ないね”って去っていく。」とあるように、[障害児者や女性等の人権に対する認識の低さ]によって女性や障害者等が他と同等に扱われていない現状がみられた。「聾者の存在がないものになっている気がして。」というコンコダンスにあるように【聴覚障害児者の社会的孤立】も明らかになったが、これも【障害等に対する社会の差別的認識】と深く関連するといえよう。しかし一方で、「その人(大臣)が就任してから、今までなかったのに、初めて全国障害者スポーツ大会が開かれた」「政府が主催はしてくれているんで各スポーツのメンバーが集まってくれた開会式だったりの時の軽食代とかは全部政府が払ってくれて」とあるように、政府主導による「障害者スポーツの進展による障害認識の変容」によって、「“すごい将来に希望が持てるようになったからポッチャと出会えてよかったです”って言っていた。先生も自分の教えている子どもたちの成長を見てすごい喜んでくれていたから、そこがすごいよかったです」のようなエピソードがみられた。藤田(2022)は、障害に関するアンケート調査の結果として、日本における障害者及び障害者スポーツに対する一般市民の意識が、パラリンピック開催によって徐々にポジティブになってきていることを指摘しているが、本研究においても、ネパールにおける障害の理解や障害者の社会参加に関して、障害者スポーツの振興が肯定的な影響を及ぼす傾向がみられた。

以上から、ネパールの社会文化的な要因を基にした【障害等に対する社会の差別的認識】が障害児教育を含む教育活動全般に影響を及ぼす実態がある一方、障害者スポーツ等の取り組みによって障害に対する意識や認識が変化するような様子がみられた。

(3) コロナ禍における教育現場の対応とポストコロナに向けた障害児教育の課題

在ネパール日本国大使館によると、2020年1月13日に中国武漢からの陽性症例であった帰還者が報告され、首都カトマンズにおいて検査体制を整えた。副首相が率いるCovid-19予防管理ハイレベル調整委員会は、2020年3月19日にすべての学校を閉鎖し、2020年3月24日にはネパール国内のロックダウンを決定した。2021年2月時点でカトマンズを含む都市部でのロックダウン及び都市間移動の制限は解除されているが、コンコーダンスをあたると「ロックダウンの時にカトマンズには入れないからみんな田舎に帰った。」「寮に住んでいる子どもの2割くらいは、家がなかったり親に帰ってくるなって言われたりで、ネパールのデザインの中でも、“帰る場所がないから私はここにいる”って言って寮に残っている。」とあるように、ロックダウンに先立ち帰郷しようとしても、社会経済面の要因が影響によって生じる〔コロナ禍による田舎への帰郷の困難さ〕がみられた。

また、ロックダウン中では「田舎に帰ると手話ができる人がいない。ロックダウン中に孤独になって困っているっていう話は聞いていた。」「政府からの補助はない。特に特別支援学校とか障害者施設に通っている子どもはコロナ中孤独だったと思う。」「聞いたら、ロックダウンが始まってみんな退屈していた。」とあるように、学習環境が整備されず学習活動の空白がみられた。この課題に対して「コロナになってから、聾者は特にオンライン授業が増えた。みんなスマホを買わないと授業ができないので、スマホを買ってあげました。政府や学校が提供するなんてことはない。」とあるように、政府や学校に代わって海外ボランティアが積極的に支援していた様子もみられるが、コロナ禍によって教育環境の不均衡や課題がより顕在化したといえる。なお、ネパールのコロナ禍における教育環境について、Lamichhane, Y. R. (2023) は、ネパールのコロナ禍におけるオンライン学習の実態について、頻繁な停電・不十分なインターネット接続が支障になったことを指摘しており、全児童生徒に対してスマートフォンやWi-Fi環境が用意されたとしても、十分な学習保障は難しかったと推察できる。また、独立行政法人国際協力機構（JICA）（2021）が「コンピューターやタブレットを使ってインターネットを利用できる環境は限られている。在宅において、障害者や経済的弱者が十分な教育を受けられていない可能性がある。」と指摘しているように、特に障害児教育分野においては、十分な教育に関するインフラ整備の支援が提供できず、【コロナ禍のオンライン授業実施に向けた整備の課題】が顕在化したと考えられる。

以上のように、ネパールの教育・福祉制度や障害を含む人権意識の低さの中で、新型コロナウイルスによるパンデミックはネパールの教育活動に大きな支障をもたらし、障害者等の社会的弱者の教育が、災害等の非常時にもっとも影響を受ける実態が顕著に示された。この実態の要因として、歴史的な経緯や文化的背景、さらには政府の財政出動や経済問題等の要因が影響したことはもちろんだが、【教育・福祉の特徴と課題】に起因する問題、特に教員の専門性の脆弱性が大きく影響していたと考えられる。コンコーダンスにあった「海外から（指導技術等を）学んだけど、自分たちで応用する（ための）知識がない。他にも、日常で使うスプーンとか単語とかを教えた方がいいんじゃないって言っても、先生たちが“教え方がわからない”ってなる。教えるだけの技術と知識がない。」といった内容は、教員の専門性や意識の低さによっ

て海外支援が十分に活用されていない現状を示している。もちろん、すべての教員がそのような状態とは考えられないが、ネパールの教育、さらにはネパールの障害児教育を充実するためには、ネパールの教員の専門性や意識の向上に向けた組織的取り組みが不可欠であろう。ギミル・ハリ・パラサド（2019）は、教員研修の充実のために、短期的な施策として「資格の強化、研修制度の拡大」の必要性を指摘するだけでなく、中・長期的な施策としてモチベーション向上のための「助成金制度の強化、学年と教科別（による）適切な教員の確保、専門的な知識の強化」の必要性を指摘しているが、ネパールの教員の職務への意識を向上させるような施策や取り組みは不可欠である。その点では、[障害者スポーツの進展による障害認識の変容]として、障害者スポーツを通して障害者本人や教員の意識が変化しそうな傾向があるとしたコンコダンスもみられたが、国家レベルで障害者が活動の主体となった取り組みを推進することは、障害児者をエンパワーメントするだけでなく、教員を含むネパール国民全体の障害に対する意識や認識の肯定的変化を促進することも期待できよう。

V まとめ

本研究では、コロナ禍でのネパールにおける障害児教育の現状を明らかにすることを目的とし、ネパールの特別支援学校においてボランティア活動の経験のある日本人2名に対しインタビュー調査を実施した。採取したインタビューデータはKH Coderを用いてテキストマイニングをおこない、各サブグラフを構成する単語頻度分析と共起ネットワーク分析を実施したあと、それらの分析データを基にした質的データ分析を実施した。

その結果、ネパールの教育・福祉制度に基づく障害児教育の特徴と課題があり、その歴史的な経緯や文化的背景として障害を含む人権意識の低さがみられることが明らかになった。コロナ禍における教育現場の対応とポストコロナの課題については、教員の専門性向上や教育に関するインフラ整備推進はもちろんだが、ネパールの教員の専門性や意識の向上に向けた組織的な取り組みが重要になる。

コロナ禍のネパールにおける障がい児教育についての報告は少ないため、課題や解決策を模索するためにはより詳しい調査が必要である。本研究では、日本人ボランティア2名に行ったインタビュー調査により学校間においても格差が存在することを明らかにすることはできたが、現地の教員の視点が加わっていないことやコロナによる影響で現地調査を行えなかった点で、考察結果が限定的であることは否めない。しかし、インタビューからは、教員の教育や障害に対する意識や認識、障害者スポーツによる意識の変化など、インタビューでしか得ることが難しい情報を把握し、考察することができた。今後は、政府や国連等からの統計的な報告と合わせて、現地をよく知る研究協力者から得たインタビュー結果等の情報を考察し、より実態に即した情報収集とポストコロナを見据えた財政・教員養成・障害理解の啓発活動等を関連づけた取り組みが重要になると考えられる。

謝辞

本論文を作成するにあたり、インタビュー調査に協力して下さった方々に、厚く御礼申し上げます。

付記

本研究全体における編集・執筆は第一筆者が担当し、研究協力者に対するインタビュー調査及び「問題の関心と目的」等の執筆は第二筆者が担当した。質的データ分析及び考察は、第一・三・四筆者の3名で協議し、「分析」は第三筆者、「考察」は第四筆者を中心に執筆した。

引用・参考文献, URL

- 石田洋子 (2014). 「経済開発と教育格差－ネパールでの MDGs および EFA 支援の功罪－」. 『SRID Journal』, 8号, pp.1-13.
- 井上恭子 (2011). 「新しい時代を迎えたネパールの障害者・障害者団体と障害者政策」. 『南アジアの障害当事者と障害者政策－障害と開発の視点から－, アジ研選書27』, 森壮也編, アジア経済研究所, pp.89-117.
- 江崎那留穂 (2021). 「ネパール基礎教育における教授学習過程の差異に関する考察 学校間格差に着目して」. 『国際学研究』, 第10巻, pp.5-15.
- 外務省：在ネパール日本国大使館. 2021.
https://www.np.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00022.html, (参照 2023.01.25).
- 外務省：ネパール基礎データ. 2021.
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html>, (参照 2023.01.25).
- ギミル・ハリ・パラサド (2019). 「ネパールにおける教育計画の展開と課題に関する総合的研究」. 『千葉大学人文公共学研究論集』, 第38巻, pp.14-31.
- 斎藤敬太・村本茜 (2021). 「多様化する在日ネパール人とネパール人学校－インタビュー調査からみるコロナ禍の影響を含めたその実態－」. 『国際関係学研究』, 第48号, pp.1-6.
- 独立行政法人国際協力機構 (JICA) (2021) : 国別障害関連情報 ネパール連邦民主共和国,
<https://libopac.jica.go.jp/images/report/1000044777.pdf>, (参照 2023.01.25).
- 樋口耕一 (2020). 『社会調査のための計量テキスト分析－内容分析の継承と発展を目指して－』. 第2版, ナカニシヤ出版.
- 藤田紀昭 (2022). 「障害者および障害者スポーツに対する意識の変化に関する研究 (ア)」. 『日本体育・スポーツ・健康学会予稿集』, 72, p. 153.
- Central Bureau of Statistics. <https://cbs.gov.np/>, (参照 2023.01.25).
- Government of Nepal National Ministry of Education, Science and Technology (2022) : School Education Sector Plan For the Nepal School Education Sector 2022/23-2031/3.
<https://www.globalpartnership.org/content/school-education-sector-plan-2022-2032-nepal>, (参照 2023.01.25).
- Government of Nepal National Planning Commission : Nepal and the Millennium Development Goals Final Status Report 2000-2015. Kathmandu Nepal.
<https://www.globalpartnership.org/node/document/download?file=document/file/2022-11-nepal-school%20education-sector-plan.pdf>, (参照 2023.01.25).
- Lamichhane, Y. R. (2023) : A silver lining or digital divide? Systematic review of literature on online learning during Covid-19 in Nepal. E-Learning and Digital Media. 0 (0) . <https://doi.org/10.1177/20427530231160890>, (参

照 2023.01.25).

Man B. Bhandari (2015) Challenges of Education in Nepal post 2015 Oslo and Akershus University College of Applied Sciences, Multicultural and international education.

http://www.academia.edu/9957161/Challenges_of_Education_in_Nepal_post_2015 (参照 2023.01.25)

Robin Shields, Jeremy Rappleve (2008) ; Uneven terrain: educational policy and equity in Nepal, Asia Pacific Journal of Education, Vol.28, No.3, pp.265–276.